



立地協定書に署名・押印する株式会社モンテールの鈴木徹哉代表取締役と片岡聡一市長、渡邊繁雄議長（写真右から）

洋菓子メーカーのモンテールと立地協定 新たな雇用を創出

市は中原地内に誘致した人気洋菓子メーカーの株式会社モンテール（本社…東京都足立区）と6月17日、立地協定を市役所で締結しました。

協定書には、同社の鈴木徹哉代表取締役と片岡市長、立会人として市議会の渡邊繁雄議長が署名・押印。鈴木代表取締役は、「高梁川の豊かな水と、物流のよさで西日本の拠点となる。地域の人に雇用をはじめ、総社にモンテールが来て良かったと喜んでもらえるようにしていきたい」と展望を話しました。

同社は、中原地内の土地約3万9049平方メートルを取得。9月から店舗併設型の工場建設に着手予定です。チルドデザート（チルドデザート）の生産拠点として、平成26年9月の操業開始を目指し、将来的に約500人の雇用を見込んでいます。



モンテールの商品。主にチルドデザートを取り扱う

企業誘致

経済効果拡大

市民自らが健康に向かって取り組む仕組みづくり 医療費適正化推進委員会を設置

保健・医療・福祉・介護・教育が連携し、年々増加している医療費を抑制しようと、第1回総社市医療費適正化推進委員会が6月17日、保健センターで開催されました。

同委員会は、岡山県立大学保健福祉学部看護学科の二宮一枝教授を委員長に、岡山大学の教授ら学識経験者、吉備医師会や吉備歯科医師会など医療提供者、愛育委員協議会など受益者の代表、医療保険者、行政関係者ら16人の委員で構成します。



総社市医療費適正化推進委員会で意見交換する委員【写真上】。同委員会の議論のうち小児医療費の適正化を考えることも部会が、7月11日に市役所で行われた【写真下】

今後、市民自らが健康に向かって取り組む仕組みをどう構築していくか検討していきます。

問い合わせ 健康づくり課健康増進係（☎08259）

地域活性

地域協議会の組織を

地域で考え地域で実行する

一括補助金制度の議論進む

市では、地域の団体などに対し、環境活動や防犯活動、防災活動など目的ごとに補助金を交付しています。この補助金を整理統合し、各地域の人口規模に応じて交付する「一括補助金制度」に再編成する方針をガラス張り公開市長室で示しました。また、その受け皿となる地域協議会を小学校区単位で新たに組織してほしいと要請しました。

この地域協議会は、地域住民が自らのアイデアで地域活動や地域づくりに取り組む組織です。市では組織化に向けて、地域でのタウンミーティングを精力的に進めていきます。

問い合わせ 人権・まちづくり課国際・交流推進係（☎08242）



7月2日に山手公民館で行われたガラス張り公開市長室で一括補助金制度について質問が出た

市民の意識を改革

医療費適正化